



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日
東

上場会社名 ヒロセ電機株式会社 上場取引所
 コード番号 6806 URL <http://www.hirose.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 達朗
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部副本部長 (氏名)福本 広志 (TEL) 03-3491-5300
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	94,790	2.5	19,554	△ 11.2	20,919	△ 8.0	12,824	9.5
23年3月期	92,440	9.4	22,026	7.9	22,739	3.4	11,714	△ 11.7

(注) 包括利益 24年3月期 12,714百万円(3.3%) 23年3月期 12,305百万円(△ 13.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	366.11	—	5.4	8.0	20.6
23年3月期	330.23	—	5.0	8.9	23.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 48百万円 23年3月期 472百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	261,486	239,601	90.5	6,837.39
23年3月期	260,136	237,562	90.3	6,649.36

(参考) 自己資本 24年3月期 236,602百万円 23年3月期 234,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	21,050	△ 10,852	△ 10,679	41,992
23年3月期	22,193	△ 28,006	△ 7,581	42,435

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	5,303	45.4	2.3
24年3月期	—	75.00	—	55.00	130.00	4,517	35.5	1.9
25年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		34.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	△ 4.4	9,500	△ 18.2	10,000	△ 18.7	6,500	△ 12.0	187.84
通期	98,500	3.9	21,000	7.4	22,000	5.2	14,000	9.2	404.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	40,020,736株	23年3月期	40,020,736株
24年3月期	5,416,518株	23年3月期	4,706,759株
24年3月期	35,028,411株	23年3月期	35,475,191株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年5月9日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
地域に関する情報	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サプライチェーンの早期復旧により東日本大震災の影響で停滞していた企業の生産活動の回復も見られるようになりましたが、10月の製造業の生産拠点が集中するタイ国で発生した大洪水被害の影響や欧州の財政危機による金融不安や新興国の景気減速、本年2月後半からやや円安方向に戻したとは言え長期化する円高等企業を取り巻く環境は引き続き厳しく、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下当社グループは、昨年3月の東日本大震災の影響で落ち込んだ生産量の挽回を鋭意推進すると共に、平成22年12月に連結子会社化したヒロセコリア(株)との営業、開発、生産での連携も一段と深めつつ当社グループのグローバル事業拡大を進めて参りました。

また、従来は横浜市内と東京都内に分散しておりました製品開発部門、生産技術部門、営業・マーケティング部門等を昨年12月より横浜市都筑区の新社屋「横浜センター」に集約し、高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売体制の強化を推進中であります。

その結果、当連結会計年度は一部携帯電話・スマートフォンメーカーの停滞及び産業用機器分野の受注伸び悩み、更にはタイ国大洪水等の影響もありましたが、ヒロセコリア(株)の連結子会社化による増加分もあり、売上高は947億9千万円（前年同期比2.5%の増）、営業利益は195億5千4百万円（同11.2%の減）、経常利益は209億1千9百万円（同8.0%の減）、当期純利益は128億2千4百万円（同9.5%の増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主として携帯電話・スマートフォン、デジタル情報家電、パーソナルコンピュータ、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されてるコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当連結会計年度は、一部携帯電話・スマートフォンメーカーの停滞やタイ国大洪水等の影響等もありましたが、ヒロセコリア(株)の連結子会社化による増加分もあり、売上高は756億9千9百万円（前年同期比1.0%の増）、営業利益は157億5千6百万円（前年同期比13.3%の減）となりました。

[同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話・スマートフォン及び伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当連結会計年度は、売上高は149億4千2百万円（前年同期比7.2%の増）、営業利益は37億6千1百万円（前年同期比3.1%の増）となりました。

[その他]

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

当連結会計年度は、売上高は41億4千8百万円（前年同期比16.6%の増）、営業利益は3千6百万円（前年同期比81.4%の減）となりました。

なお、第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、セグメントの区分変更後の数値によっております。詳細は、「3. 連結財務諸表(7)連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」の「1 報告セグメントの概要」をご参照ください。

② 次期の見通し

次期(平成25年3月期)の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復傾向が続く事が期待されますが、円高の長期化や欧州債務問題など、先行きの経済環境は引き続き不透明な状況が予想されます。当社グループといたしましては携帯電話・スマートフォン、タブレットPC向け等の量的拡大やカーエレクトロニクスの更なる進展に伴う自動車市場での成長及び産機・通信市場分野での伸長が見込まれます。一方、低価格志向による市場の価格競争は更に激化し継続するものと予測されます。

このような環境下、先行き不透明ではありますが、現時点では次期の連結業績としまして、売上高985億円（前年同期比3.9%の増）、営業利益210億円（同7.4%の増）、経常利益220億円（同5.2%の増）、当期純利益140億円（同9.2%の増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、横浜センター完成に伴う固定資産の増加等により、前連結会計年度に比べ13億4千9百万円増加して2,614億8千6百万円となりました。負債は未払法人税等の減少等により、6億9千万円減少して218億8千4百万円となりました。また、純資産は利益剰余金の増加等により20億3千9百万円増加して2,396億1百万円となりました。この結果、自己資本比率は90.5%となり、前連結会計年度末と比べて0.2%増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（資金）は、税金等調整前純利益215億5千9百万円や減価償却費等による資金増が、法人税等の支払額で減殺され、営業活動の資金は、210億5千万円の余剰となりましたが、定期預金の預入による支出等の投資活動と自己株式の取得による支出等の財務活動による資金減により、前連結会計年度末に比べ、4億4千3百万円減少し、当連結会計年度末の資金は、419億9千2百万円（前連結会計年度比1.0%の減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	91.1%	90.3%	90.5%
時価ベースの自己資本比率	151.9%	137.8%	115.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	— %	— %	— %
インタレスト・カバレッジ・レシオ	∞	∞	∞

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心されるまた期待される企業を目指して、安定した配当を継続して行くことを基本とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことが肝要と考えております。また、株主還元充実の観点から、資本効率の向上を図るため自己株式の取得も併せて実施していきたいと考えております。

この方針に基づき、当期の1株当たり配当金につきましては、期末55円 年間130円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は、中間・期末70円、年間140円を予想しております。なお、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資や経営環境の変化に対応した機動的なM&Aなどに備えて参りたいと考えております。

2. 経営方針

平成23年3月期決算短信(平成23年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hirose.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,422	107,703
受取手形及び売掛金	23,056	23,344
有価証券	22,411	27,735
商品及び製品	3,956	3,799
仕掛品	2,342	2,378
原材料及び貯蔵品	968	1,009
未収入金	2,513	3,203
繰延税金資産	1,634	1,343
その他	1,330	1,597
貸倒引当金	△36	△50
流動資産合計	167,599	172,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,094	8,494
機械装置及び運搬具（純額）	6,607	6,638
工具、器具及び備品（純額）	3,920	4,273
土地	5,990	5,940
建設仮勘定	4,851	1,102
有形固定資産合計	24,464	26,448
無形固定資産	1,884	1,511
投資その他の資産		
投資有価証券	64,158	59,014
前払年金費用	382	337
繰延税金資産	983	882
その他	983	1,312
貸倒引当金	△320	△85
投資その他の資産合計	66,187	61,461
固定資産合計	92,537	89,421
資産合計	260,136	261,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,944	10,415
未払法人税等	4,063	3,205
繰延税金負債	14	31
賞与引当金	1,494	1,461
役員賞与引当金	122	122
その他	3,834	3,995
流動負債合計	20,474	19,231
固定負債		
繰延税金負債	1,569	2,101
退職給付引当金	141	170
その他	388	380
固定負債合計	2,100	2,652
負債合計	22,574	21,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,371	14,371
利益剰余金	262,056	269,620
自己株式	△49,321	△54,692
株主資本合計	236,511	238,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,124	2,394
為替換算調整勘定	△3,820	△4,496
その他の包括利益累計額合計	△1,696	△2,101
新株予約権	64	63
少数株主持分	2,682	2,936
純資産合計	237,562	239,601
負債純資産合計	260,136	261,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	92,440	94,790
売上原価	52,615	56,166
売上総利益	39,825	38,623
販売費及び一般管理費	17,799	19,069
営業利益	22,026	19,554
営業外収益		
受取利息	755	814
受取配当金	90	99
為替差益	—	28
その他	714	508
営業外収益合計	1,560	1,450
営業外費用		
為替差損	747	—
事務所移転費用	—	18
その他	98	66
営業外費用合計	846	85
経常利益	22,739	20,919
特別利益		
補助金収入	—	1,004
受取和解金	234	21
特別利益合計	234	1,025
特別損失		
段階取得に係る差損	1,895	—
災害による損失	360	—
固定資産除却損	214	385
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	—
特別損失合計	2,501	385
税金等調整前当期純利益	20,472	21,559
法人税、住民税及び事業税	8,506	7,269
法人税等調整額	260	1,070
法人税等合計	8,766	8,339
少数株主損益調整前当期純利益	11,706	13,220
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8	395
当期純利益	11,714	12,824

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,706	13,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△226	269
為替換算調整勘定	826	△774
その他の包括利益合計	599	△505
包括利益	12,305	12,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,173	12,418
少数株主に係る包括利益	132	296

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,404	9,404
当期末残高	9,404	9,404
資本剰余金		
当期首残高	14,371	14,371
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	14,371	14,371
利益剰余金		
当期首残高	255,259	262,056
当期変動額		
剰余金の配当	△4,793	△5,262
当期純利益	11,714	12,824
連結範囲の変動	△124	3
当期変動額合計	6,796	7,564
当期末残高	262,056	269,620
自己株式		
当期首残高	△46,535	△49,321
当期変動額		
自己株式の取得	△2,785	△5,371
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2,785	△5,371
当期末残高	△49,321	△54,692
株主資本合計		
当期首残高	232,500	236,511
当期変動額		
剰余金の配当	△4,793	△5,262
当期純利益	11,714	12,824
自己株式の取得	△2,785	△5,371
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	△124	3
当期変動額合計	4,011	2,192
当期末残高	236,511	238,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,351	2,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△226	269
当期変動額合計	△226	269
当期末残高	2,124	2,394
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,505	△3,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	684	△675
当期変動額合計	684	△675
当期末残高	△3,820	△4,496
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,154	△1,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	458	△405
当期変動額合計	458	△405
当期末残高	△1,696	△2,101
新株予約権		
当期首残高	66	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	64	63
少数株主持分		
当期首残高	—	2,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,682	253
当期変動額合計	2,682	253
当期末残高	2,682	2,936
純資産合計		
当期首残高	230,412	237,562
当期変動額		
剰余金の配当	△4,793	△5,262
当期純利益	11,714	12,824
自己株式の取得	△2,785	△5,371
連結範囲の変動	△124	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,138	△153
当期変動額合計	7,149	2,039
当期末残高	237,562	239,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,472	21,559
減価償却費	7,507	8,871
受取利息及び受取配当金	△845	△913
売上債権の増減額 (△は増加)	1,540	△403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	71	△9
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,523	△665
段階取得に係る差損益 (△は益)	1,895	—
その他	987	△427
小計	30,105	28,011
利息及び配当金の受取額	1,220	1,277
法人税等の支払額	△9,133	△8,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,193	21,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△95,743	△115,008
定期預金の払戻による収入	81,582	115,559
有価証券の償還による収入	20,000	22,209
有形固定資産の取得による支出	△8,236	△10,834
投資有価証券の取得による支出	△23,146	△22,005
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,317	—
その他	△146	△772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,006	△10,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,788	△5,374
配当金の支払額	△4,793	△5,262
その他	0	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,581	△10,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,042	△76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,438	△558
現金及び現金同等物の期首残高	56,836	42,435
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37	115
現金及び現金同等物の期末残高	42,435	41,992

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、セグメントの区分変更後の数値によっております。詳細は、「(7)連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」の「1 報告セグメントの概要」をご参照ください。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主にコネクタ等を生産・販売しており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループはコネクタの形状を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「多極コネクタ」及び「同軸コネクタ」の2つを報告セグメントとしております。「多極コネクタ」は、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するリボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタがあります。「同軸コネクタ」は、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、ここには光コネクタも含んでおります。

なお、当社グループは、経営計画の変更に基づき、第3四半期連結会計期間より、従来「その他」の区分に属していました方向性結合器、固定減衰器等及び同軸スイッチ等の高周波デバイス製品等を「同軸コネクタ」セグメントとしております。

それに伴い、当連結会計年度については、変更後の区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、平成23年3月期決算短信（平成23年5月9日開示）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	75,699	14,942	90,641	4,148	—	94,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	75,699	14,942	90,641	4,148	—	94,790
セグメント利益 (営業利益)	15,756	3,761	19,517	36	—	19,554
セグメント資産	32,299	6,423	38,722	2,474	220,288	261,486
その他の項目						
減価償却費	7,441	1,051	8,492	379	—	8,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,746	966	7,713	177	3,632	11,522

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント資産の調整額220,288百万円は、全社資産であります。
全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,632百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) なお、上記報告セグメントに配分していない全社資産から発生する減価償却費他を含め全社費用につきましては、会社が定める配分率に基づいて各報告セグメントに配分しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,649円36銭	1株当たり純資産額	6,837円39銭
1株当たり当期純利益	330円23銭	1株当たり当期純利益	366円11銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	237,562	239,601
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,746	2,999
(うち新株予約権) (百万円)	(64)	(63)
(うち少数株主持分) (百万円)	(2,682)	(2,936)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	234,815	236,602
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,020	40,020
普通株式の自己株式数 (千株)	4,706	5,416
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	35,313	34,604

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	11,714	12,824
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,714	12,824
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,475	35,028
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数 30個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 155個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 55個)	第1回新株予約権 (新株予約権の数 30個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 150個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 55個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

地域に関する情報

売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計	
I 売上高(百万円)	36,830	4,179	47,440	5,527	811	57,959	94,790
II 連結売上高に占める割合(%)	38.9	4.4	50.0	5.8	0.9	61.1	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。